

# 請願書、決議書

## 請願

**請願名** 八條小学校・八條北小学校区に学童保育設置を求める請願書

### 請願項目

1. 八條小学校と八條北小、各校区内に学童保育クラブを設置して下さい。

### 請願者(代表)

**住所** 八潮市大字新町1-1-1  
**番地** 9

**氏名** 八潮市学童保育の会  
代表 堆(かき) さおり 他2545名の賛同署名

**請願名** 市町村合併の問題を検討する特別委員会の設置に関する請願書

### 趣旨

私たち「八潮市の合併を考える会」は、八潮市の合併に関する意識高揚を促す活動、及び八潮市の合併の可能性について日頃より調査研究・議論を重ねております。

日本経済の長期的な低迷と共に各地方自治体の税収は減少し、さらに国からは三位一体の構造改革として地方交付税の削減を進められるなど、全国的に地方財政が逼迫(ひびく)していることは周知の事実かと存じます。当八潮市においても例外ではなく、2004年度10月開催の国民体育大会や、「つくばエクस्प्रेस」の2005年秋開業という大事業を進めている状況で、2004年度事業予算が大幅に削減され、基金の残高も激減するなど、まさに切迫した状況であることは

間違いありません。

八潮市議会におかれましては、任意の研究会として2003年度に八潮市合併問題研究会が発足し、党派を超え活発な議論・研究がなされていることと存じます。ここで更に「市町村合併の問題を検討する特別委員会」を設置して頂き、公の場で八潮市の将来像を議論し、市民に対して明確に打ち出していただくことは、将来への不安を払拭し、八潮市民に希望を与えることと確信いたします。

つきましては「市町村合併の問題を検討する特別委員会」の設置について請願申し上げるものであります。

### 理由

1. 全国的に市町村合併が進むなか、八潮市に於いても合併問題に対する市民の関心・意識をより高めることが、新しいまちづくりには必要であると考えます。

2. 市町村合併についての協議には、多くの課題が存在し、各課題についての解決には十分な議論を必要とするので、早急に公の場で調査研究のできる組織を立ち上げることが必要であると考えます。

3. 民意を代表する市議会に於いて、本八潮市の将来像を公の場で八潮市発展の為に議論し、その内容を公開していくことが必要であると考えます。

### 請願者(代表)

**住所** 八潮市中央二丁目23番地3  
**氏名** 若林 清治 他8名

埼玉県議会の海外行政視察における逸脱行為の真相究明と関係議員の出処進退の決断を求める決議

このたびの埼玉県議会「産業・防災アジア行政視察団」一行の海外視察における6人の議員の逸脱した行動は、八潮市民をはじめ多くの県民に大きな衝撃と不信感を与えており、まことに遺憾である。

全国の議会や政治全般に対する国民の信頼を大きく損なわせることになった責任は重大であり、市民の信託を得て活動する私たち八潮市議会としても到底許容することはできない。

これに関して埼玉県議会は、「関係議員に自戒反省を求める決議」を行い、関係議員が埼玉県議会及び党の役職を辞任したとのことであるが、海外行政視察の目的や効果が問題視されている中でこの出来事であり、その後の説明責任も十分に果たされていない現状にある。埼玉県議会及び関係議員は、その責任の重大さを深刻に受けとめ、全力を挙げて信頼回復に努めるべきである。

よって、本市議会は、埼玉県議会が県民の信頼を取り戻すために、自らの責任において事件の徹底した真相究明を行い、埼玉県議会議員政治倫理規程に基づき、厳正な対処をされることを求める。また、6人の議員は、自らの地位と責務を自覚し、辞職を含め出処進退を明らかにするよう強く求めるものである。

## 「平成16年度八潮市一般会計予算」について、討論の概要をお知らせいたします。

### 反対討論

今議会の市長施政方針・諸報告は、「経済状況が好転してきた」との声があるが「まだまだ景気回復の歩みは遅い」とし「さらに必要な施策の実施が望まれる」としています。

平成16年度予算は、小泉内閣が言う「三位一体の改革」初年度にあたります。同改革によって、市財政は平成15年度当初予算比で6億円近くも減少していますが、市長の言う「必要な施策の実施」に困難をもたらすもので、全国市長会が国に意見書を提出しましたが当然のことです。

歳出では、「だいたい学童保育所」の設置や乳幼児医療費の窓口払いをなくし、さらに拡大されたことや、ファミリーサポート事業の開始等々子育て支援への充実が評価されます。

しかし、障害者関連では重度心身障害者入院食費の助成減、福祉タクシー事業の後退、身体障害者手帳にかかる診断書料補助要綱(非課税世帯が対象)が変更され上限が設定される、高齢者福祉では、ねたきり老人手当が廃止されるなどしています。介護保険・障害者支援費制度が始まっています。介護保険・障害者支援費制度が始まっています。柔軟な対応を求めます。

土木費では、リサイクル周辺事業費の計上、西部拠点や外環八潮複合型パーキングエリアの検討・調整が言われています。新事業の十分な見極めを求めます。

長引く不況と三位一体の改革で困難な財政運営が余儀なくされていますが、地方自治体が住民の暮らしを守る砦として真価を発揮することを求め、反対討論いたします。

### 賛成討論

**討論とは**  
議会の会議において、表決の前に、議題となつていゝ事件に対し賛成か反対かの自己の意見を表明することをいう。  
討論は、意見の異なる相手を自己の意見に同調させることにその意義がある。

現在、国内の一部では企業収益の改善等持ち直しの兆しがあると言われますが、地方財政全般は、景気低迷が続く中、税収の伸びが見込めない一方で、扶助費の増加や公債費負担等で大幅な財源不足が生じ、また地方交付税制度の見直しや国庫補助負担金の廃止・縮減が行われるなど大変厳しい状況にあります。更に今後三位一体の改革が進むにつれ、市町村合併等も加速度的に進むものと考えられ、各々の地方自治体の自主性・自立性を高めていくことが強く求められており、限られた財源での市民サービスの向上が大きな課題です。このような中で、市税は、前年対比1.4パーセント増を見込んでおり、徴収対策や自主財源の確保等の姿勢が伺え、所得譲与税など新設項目についても適切に予算化されています。

一方、歳出では、事業経費の確保が困難な状況の中で、最重要課題でありますつくばエクस्प्रेस関連事業等の都市基盤整備、不況対策資金融資の保証料全額補助、新規創業資金融資利子補助、乳幼児医療支給対象者及び児童手当対象者の拡大、障害者行動計画策定、次世代育成支援地域行動計画策定、ファミリー・サポート事業の創設、(仮称)だいたい学童保育所整備事業、ISO14001認証取得経費、消防庁舎基本計画策定、入学準備金貸付・教育資金貸付を専修学校まで拡大等々、可能な限り市民サービスに努める姿勢が伺えます。

以上のことから、厳しい財政状況の中、市民サービスの向上に積極的に努めている姿勢を評価し、賛成討論いたします。